

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所**「第50回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月下旬から6月上旬に1,652社を対象に行い、うち442社から回答を得た（有効回答率26.8%）。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について ～ 前回調査から大幅に改善。本調査開始以来2番目の高水準**

- 4～6月期の国内景気について、1～3月期と比べ「上昇」と見る回答は53.1%、「下降」と見る回答は7.3%。この結果、BSIは45.8で、前回調査の22.0から23.8ポイント増加し、2四半期連続の大幅なプラスとなった。足下のBSI値としては、調査開始以来2番目の数値（最高値は2005年12月調査の47.5）となった。
- 先行きについては、7～9月期のBSIが47.4、10～12月期のBSIが43.6と、高い水準を維持し、景気の回復への大きな期待がうかがえる。

2 自社業況について ～ 22四半期ぶりのプラス。先行きもさらなる回復を見込む

- 4～6月期における実績見込みのBSIが8.2と、前回調査の▲1.7から9.9ポイント改善し、2007年12月調査以来22四半期ぶりのプラスとなった。
- 先行きのBSIは、7～9月期が20.5、10～12月期が24.9と大幅な回復を見込んでおり、先行きの見通しの明るさを反映した結果となった。
- 規模別では、大企業の足下BSIは10.3と、前回調査とほぼ横ばいであるが、中小企業は17.7ポイント増加し6.1となった。景気回復の影響が大企業だけでなく中小企業にも及びつつあると考えられる。

3 2013年度の設備投資計画について ～ 実施企業が増加。対中投資は減少。

- 2013年度の設備投資計画について聞いたところ、2013年度に設備投資を計画している企業は全体の54.3%と、2012年度調査の46.5%を7.8ポイント上回り、先行きの明るさから設備投資に積極的になっていることがうかがえる。
- 設備投資実施予定額は、2012年度より増額若しくは同額との回答が72.5%を占め、設備投資を実施する企業においては前年度並みの投資を実施する予定であることがうかがえる。
- 設備投資を行う場所について、「近畿圏」75.8%が最も多く、「首都圏」27.5%、「東南アジア」19.2%、「その他の国内地域」17.5%が続いた。
昨年度と比較し、「東南アジア」は、1.9%増加し、「中国」は5.5%減少した。

以上

第50回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 設備投資について	8
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

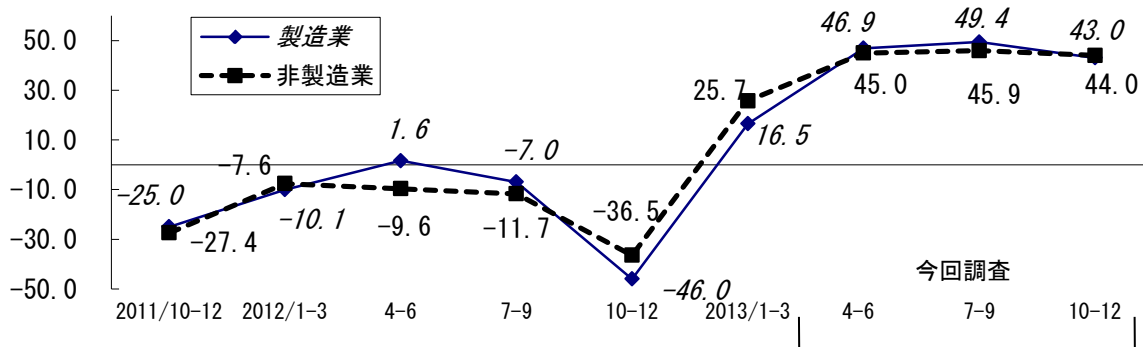
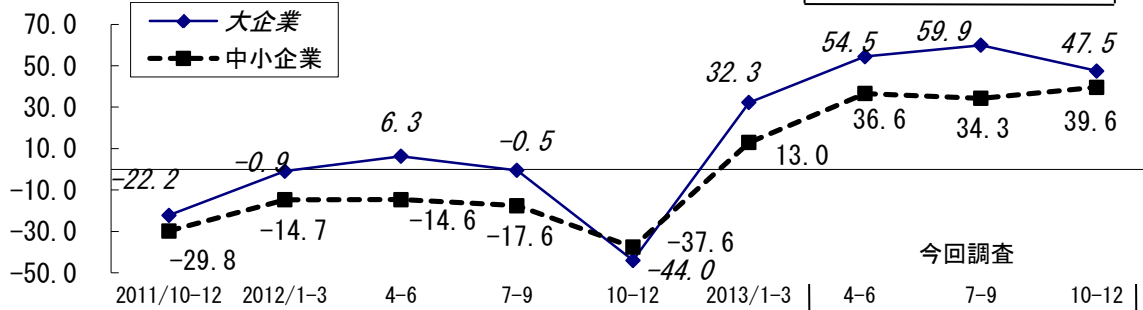
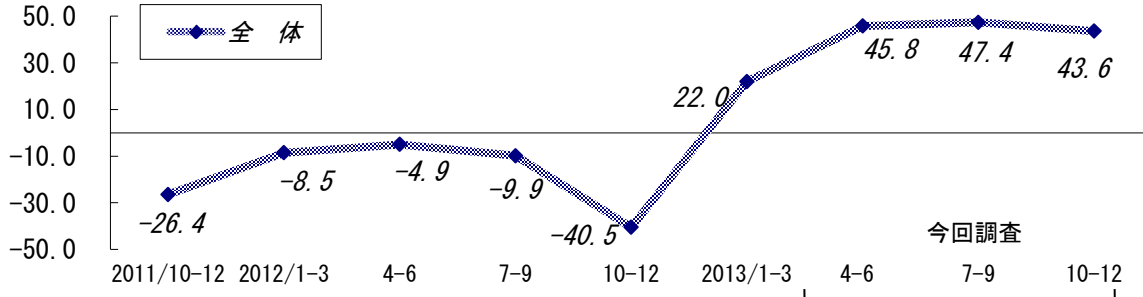
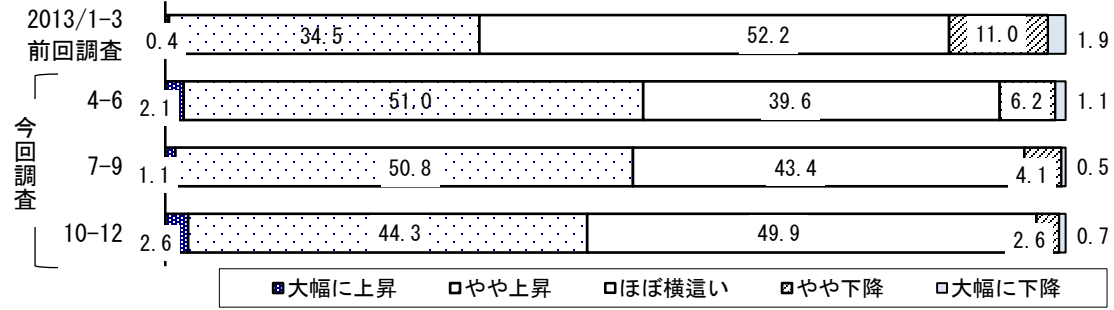
<概要>

- ▶ 調査対象：関西経済連合会(甲種会員)・大阪商工会議所の会員企業 1,652社
- ▶ 調査時期：2013年5月17日～6月3日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：442社(有効回答率26.8%) (大企業：228社、中小企業：214社)
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
(製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大	中	計	大	中	計	
食料品	6	5	11	卸売業	19	54	73
繊維工業・製品	6	0	6	小売業	5	6	11
パルプ・紙製品	1	3	4	出版・印刷	2	14	16
化学工業	22	12	34	建設業	28	20	48
鉄鋼	7	6	13	不動産業	9	4	13
非鉄金属・金属製品	9	17	26	運輸・通信業	9	14	23
一般機械器具	9	5	14	金融・保険業	15	0	15
電気機械器具	19	8	27	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	4
輸送用機械器具	4	2	6	サービス業	39	21	60
精密機械器具	2	1	3				
その他製造業	14	21	35				
計	99	80	179	計	129	134	263

1. 国内景気

～ 調査開始以来、2番目の高水準 ～



・2013年4～6月期における国内景気を、前回調査（2013年1～3月期）と比べ、「上昇」（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ）と見る回答は53.1%、「下降」（「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ）と見る回答は7.3%。この結果、BSI（「上昇」回答割合「下降」回答割合、以下同じ）は45.8と前回調査の22.0から23.8ポイントと増加し、2四半期連続の大幅なプラスとなった。足下のBSI値としては調査開始以来2番目の数値(最高値は2005年12月調査の47.5)となった。

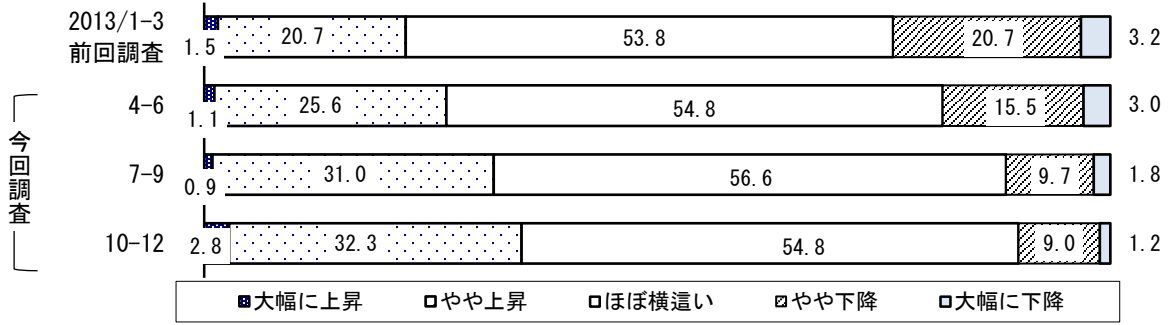
・先行きの見通しについては、7～9月期は47.4、10～12月期は43.6と、引き続き、高い水準で推移。

・企業規模別では、大企業・中小企業ともに高い水準で推移しているが、大企業の方が上昇を見込んでいる。

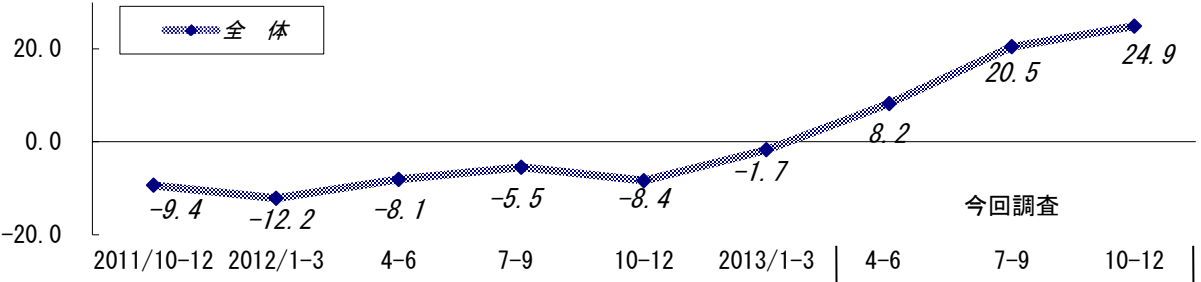
・業種別では、製造業・非製造業ともに高い水準で推移。

2. 自営業況 総合判断

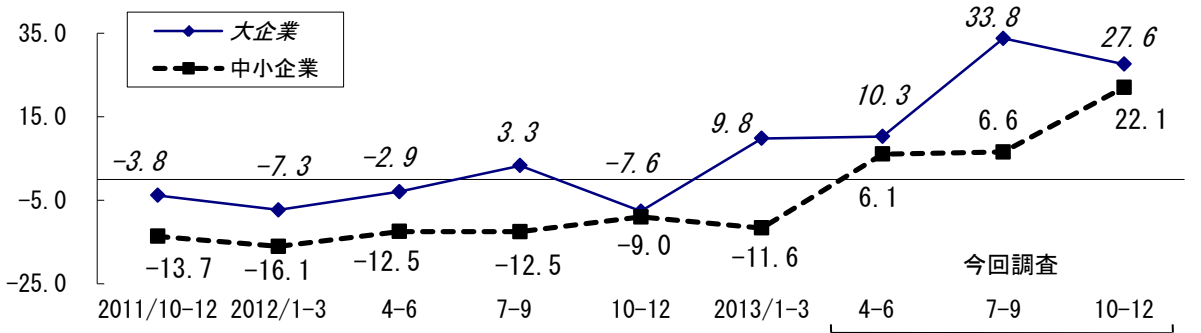
～ 22四半期ぶりのプラスとなり、先行きもさらなる上昇を見込む ～



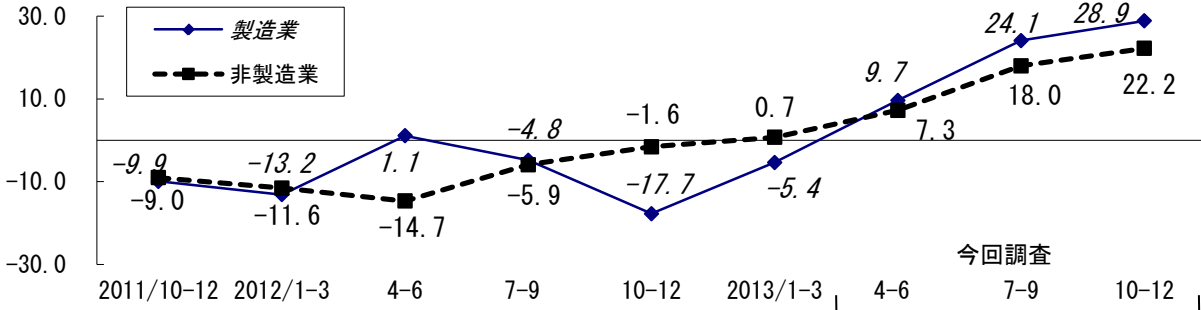
・自営業況の総合判断は、2013年4～6月期における実績見込みのBSIが8.2と、前回調査の▲1.7から改善し、2007年12月調査以来、22四半期ぶりのプラスとなった。



・先行きの見通しについては、7～9月期のBSIは20.5、10～12月期は24.9と大幅な回復を見込んでいる。



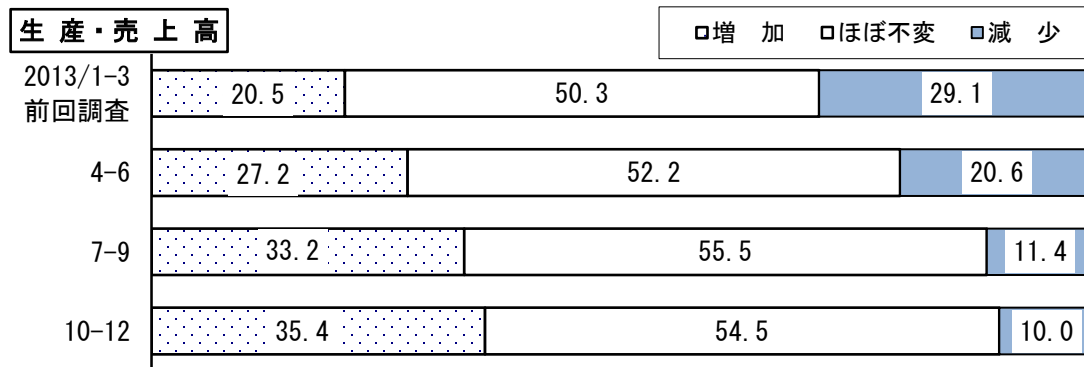
・企業規模別では、大企業のBSIは前回調査の9.8から足下4～6月期は10.3とほぼ横ばい。先行きは7～9月期には33.8と大幅上昇するも、10～12月期には27.6となる。
一方、中小企業は前回調査の▲11.6から足下4～6月期は6.1と17.7ポイントの大幅改善となった。先行きは7～9月期には6.6とほぼ横ばいとなるも、10～12月期には22.1と上昇を見込む。



・業種別では、足下4～6月期のBSIは、製造業は9.7、非製造業は7.3。先行きはともに上昇し、明るい見通し。

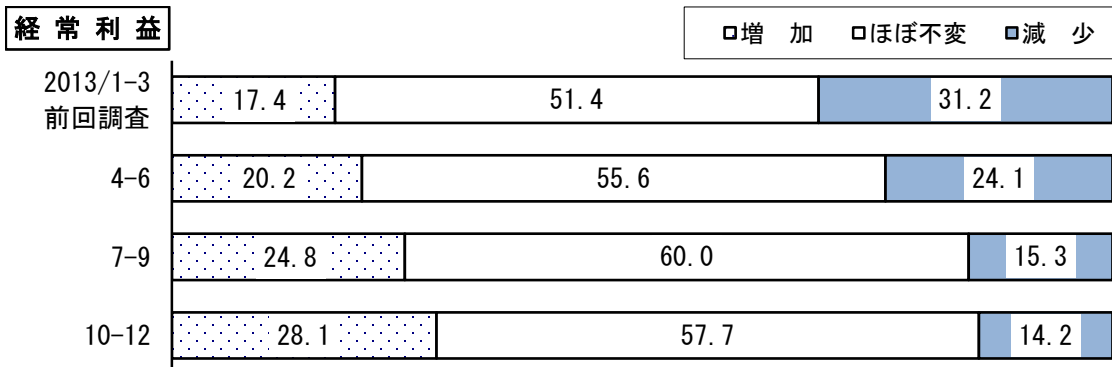
3. 自社業況 個別判断

～ 売上・価格がプラス局面、先行き経常利益もプラスに ～



【生産・売上高について】

- ・ 4～6月期実績見込みのBSIは6.6となり、前回調査(1～3月期、以下同じ)の実績見込みの▲8.6から改善し、プラスに転じた。先行きはプラス幅が拡大する見込み。



【経常利益について】

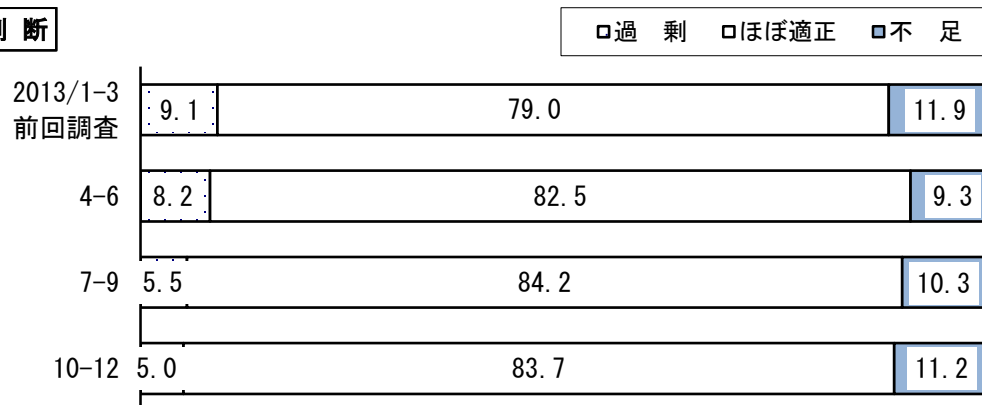
- ・ 4～6月期実績見込みのBSIは▲3.9と前回調査の▲13.9から10ポイント改善した。先行き7～9月期にはさらに改善し、9.5とプラスに転じる見込み。



【製・商品の価格について】

- ・ 4～6月期実績見込みのBSIは10.0とプラスに転じ、先行きについては、7～9月期には15.8、10～12月期には17.4と、さらに上昇する見通し。

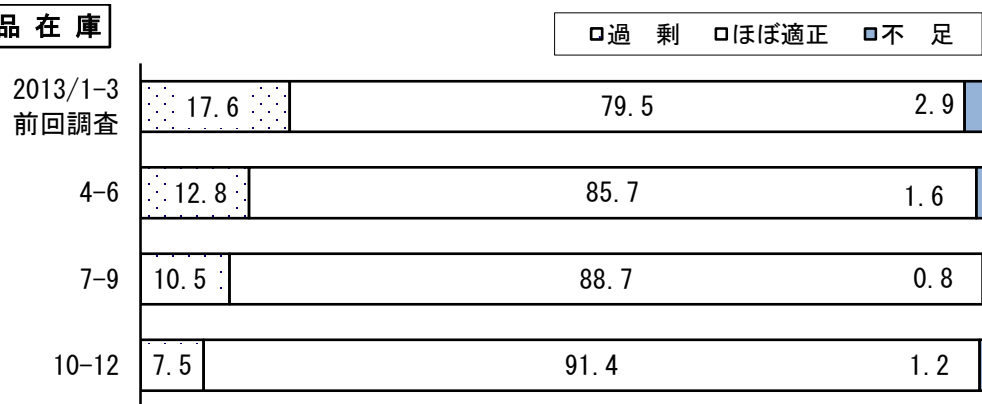
雇用判断



【雇用判断について】

- 4～6月期実績見込みのBSIは▲1.1となり、前回調査の▲2.8から「不足」感が薄れ、「ほぼ適正」とする回答が8割を超える。先行きも、引き続き「ほぼ適正」が8割を超える。

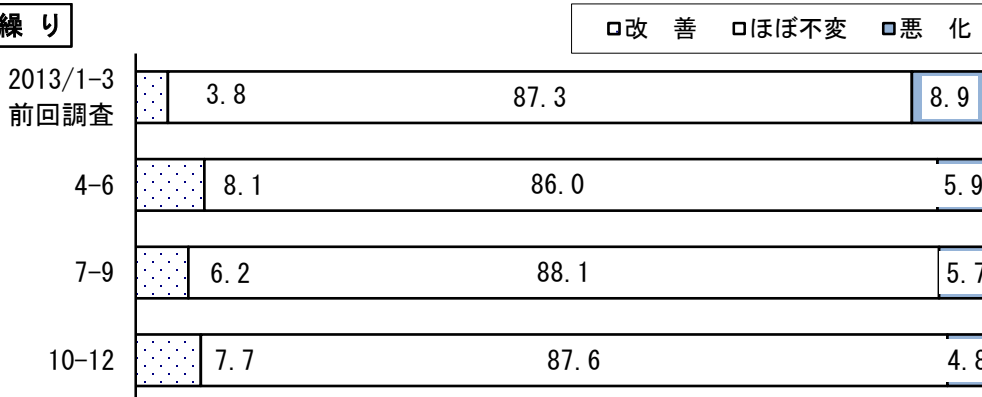
製・商品在庫



【製・商品在庫について】

- 4～6月期実績見込みのBSIは11.2となり、前回調査と比べ改善がみられるものの「過剰」との回答が1割を超える。先行きは改善が進み、10～12月期には「ほぼ適正」が9割を超える見込み。

資金繰り

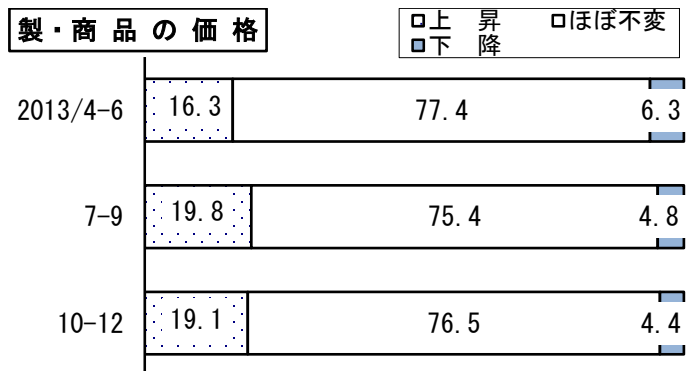
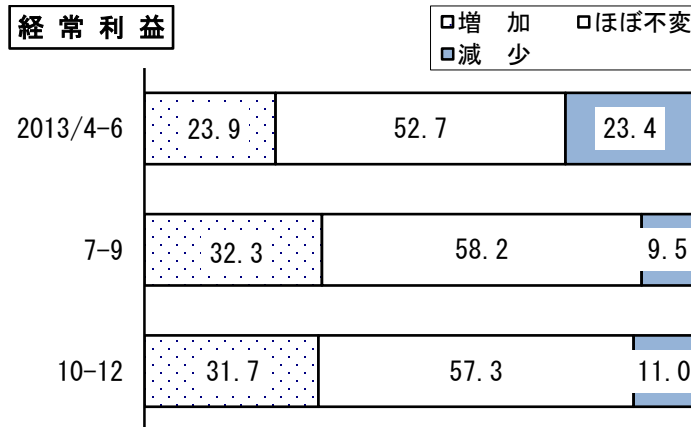
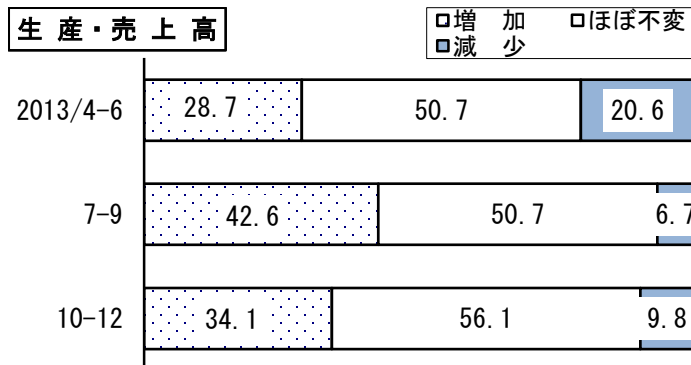


【資金繰りについて】

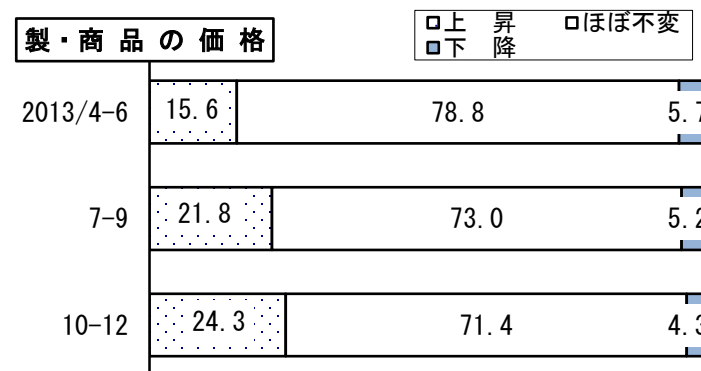
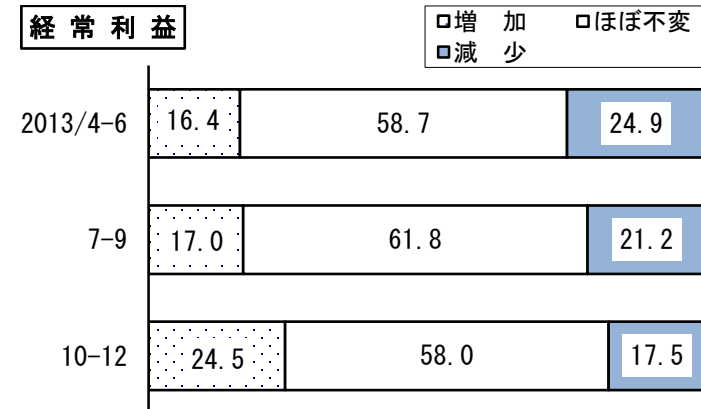
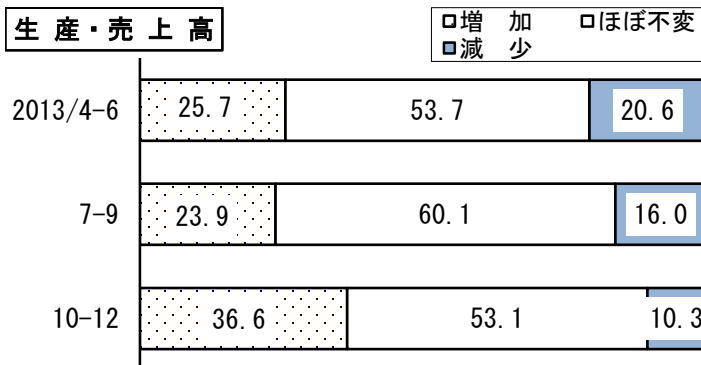
- 4～6月期実績見込みのBSIは2.1と前回調査の▲5.1から7ポイント改善し、プラスに転じた。先行きもプラス局面が続く。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



【生産・売上高について】

- ・大企業・中小企業とも、足下・先行きのBSIがともにプラス。
- ・大企業では、7～9月期に、「増加」との回答が4割を超える。

【経常利益について】

- ・大企業では、足下、「増加」との回答が「減少」をわずかに上回った。
- ・中小企業では、「減少」との回答が多い。

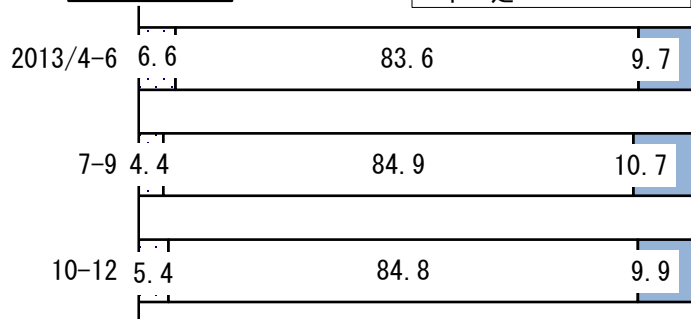
【製・商品の価格】

- ・大企業・中小企業ともに、足下、「上昇」との回答が「下降」を約10ポイント上回る。価格上昇を見込んでいることが分かる。

大企業 自社業況 個別判断

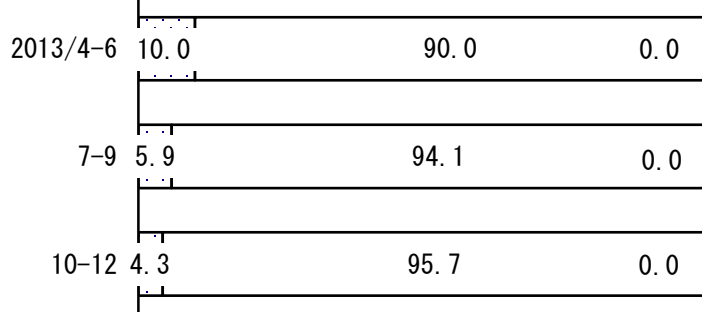
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正
■不足



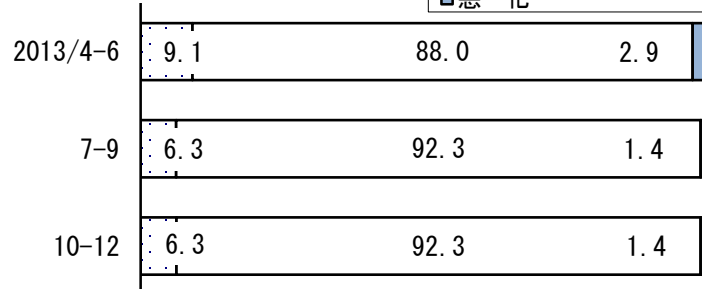
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
■不足



資金繰り

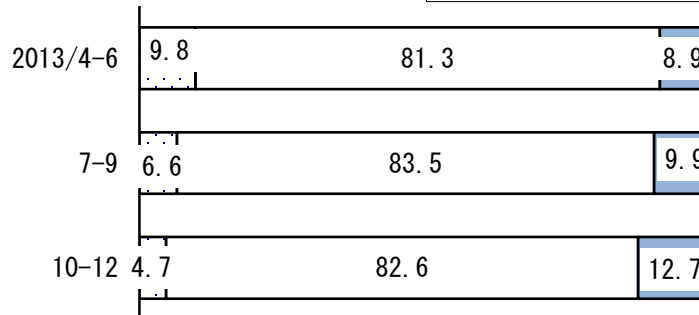
□改善 □ほぼ不変
■悪化



中小企業 自社業況 個別判断

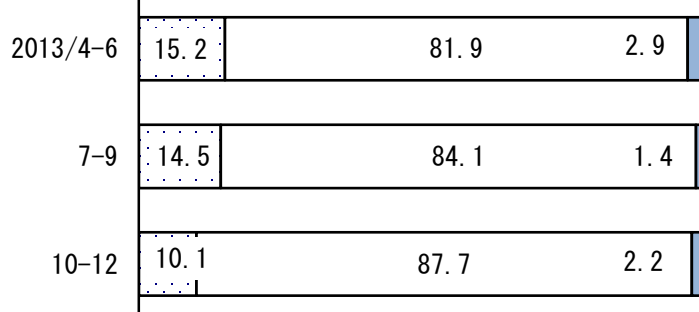
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正
■不足



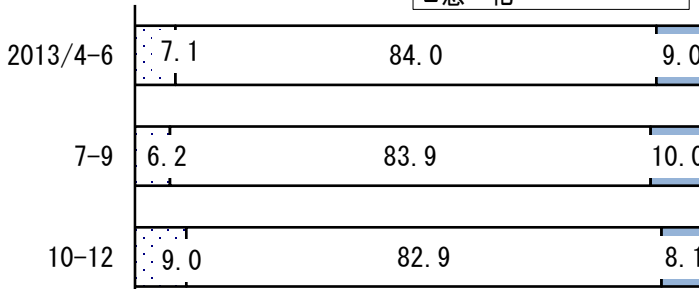
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
■不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変
■悪化



【雇用判断について】

- ・大企業・中小企業ともに足下・先行きとも「ほぼ適正」との回答が8割を占める。

【製・商品在庫について】

- ・足下は中小企業・大企業ともに2ケタのプラスと過剰。しかし先行きは減少傾向を示す。
- ・大企業では、足下・先行きとも「不足」との回答がゼロとなっている。

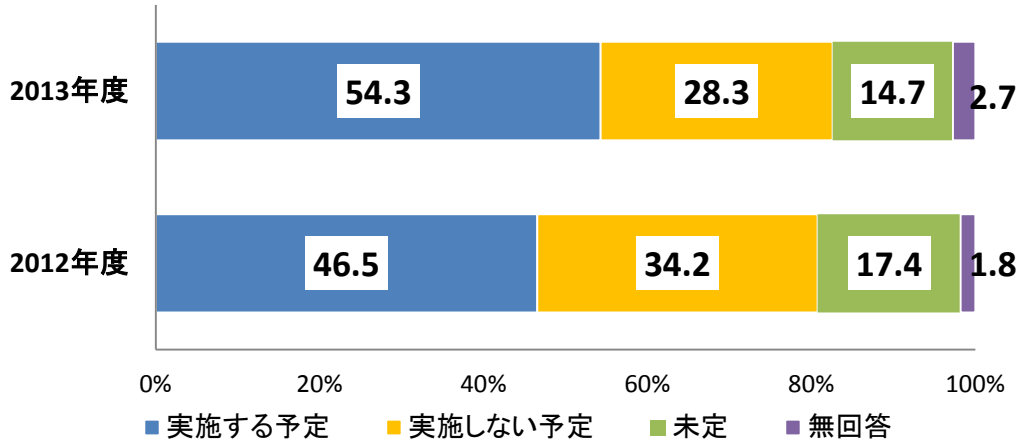
【資金繰りについて】

- ・大企業では足下・先行きとも、「改善」との回答が、「悪化」を上回る。
- ・中小企業は、「悪化」との回答が多いが、先行き10～12月期には、「改善」が上回る。

4. 設備投資について

(1) 2013年度設備投資実施計画の有無について

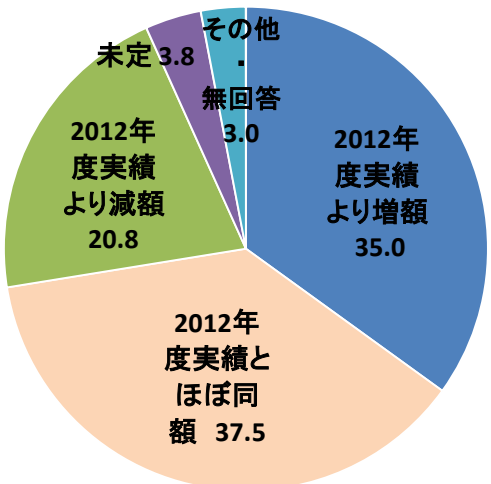
2013年度設備投資計画の実施予定について (2013年度n=442、2012年度n=447)



・ 自社における2013年度の設備投資計画の有無について聞いたところ、全体の54.3%の企業が実施予定と回答した。2012年度と比較すると+7.8ポイントとなり、先行きの明るさから設備投資にやや積極的になっていると思われる。

(2) 2013年度の設備投資実施について(単数回答)

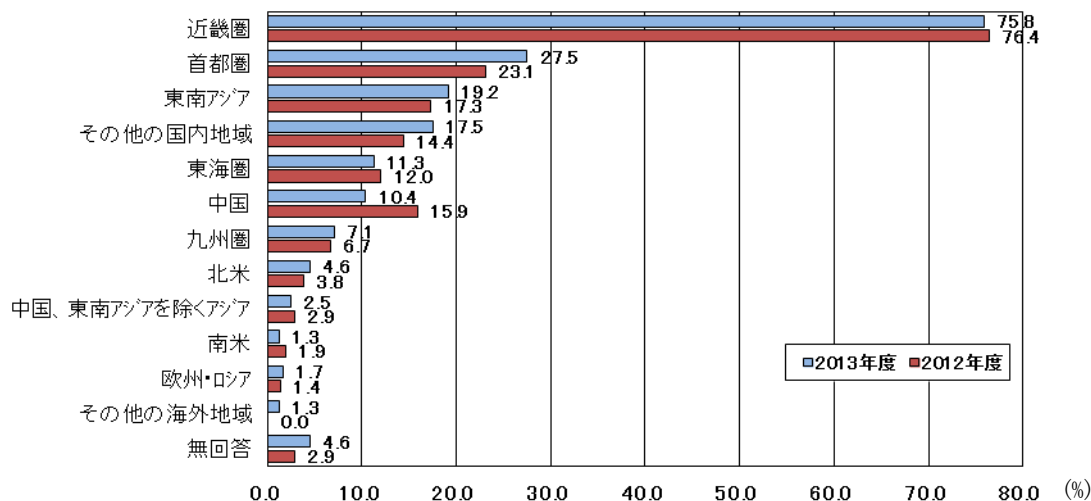
2013年度設備投資計画予定額について (2013年度n=240) (%)



・ 設備投資実施予定の企業に実施額の予定を聞いたところ、2012年度より増額との回答が35.0%、2012年度と同額との回答が37.5%となった。昨年度と比較すると増額を予定している企業は減少したものの、設備投資を実施する企業の中の約7割は、前年度並み以上の投資を実施予定であることがうかがえる。

(3)2013年度の設備投資計画を行う場所及び目的について

設備投資計画の実施場所について(2013年度n=240、2012年度n=208 上位3つまで選択)



- ・2013年度の設備投資計画の実施場所について聞いたところ、「近畿圏」が182件、75.8%と最も多く、割合としては減少したものの件数は昨年より増加。次いで、「首都圏」、「東南アジア」、「その他の国内地域」の順となっている。
- ・海外では、「東南アジア」への投資企業が、2012年度と比較すると、1.9%増の19.2%となっている。一方で、「中国」は、5.5%減の10.4%で、チャイナリスクを回避する企業が増加している。

設備投資の実施場所ごとの目的(2013年度n=240、上位3つまで選択)

設備投資先別目的

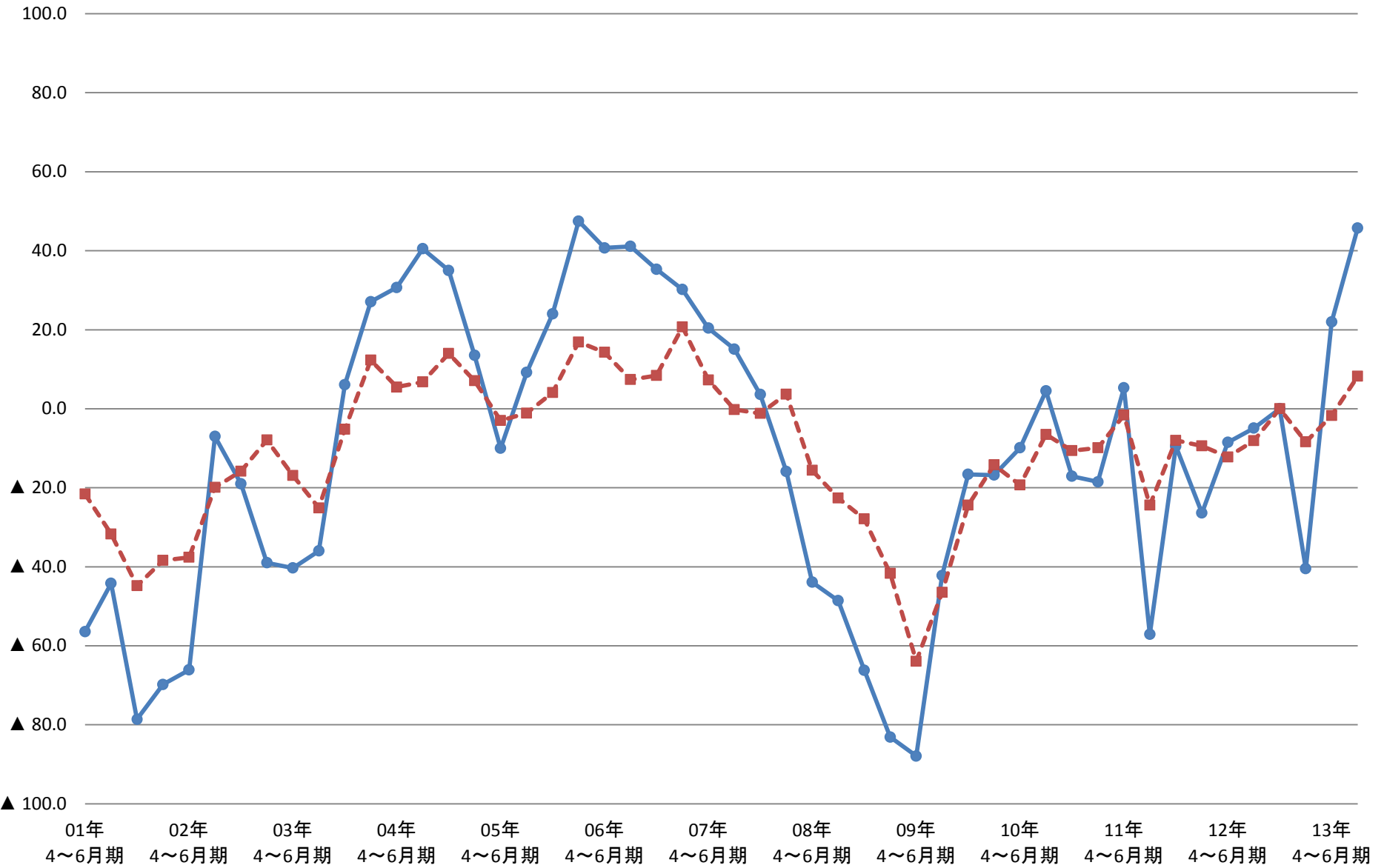
	総計	能力増強・ 販路拡大	研究開発	生産性向 上・省力化	老朽施設等の 更新・補修	IT投資・情 報化対応	省エネルギー・ 環境対策	拠点分散・ バックアップ	その他	無回答
総計	443	247	68	199	232	75	50	26	18	10
近畿圏	182	55.8	15.3	44.9	52.4	16.9	11.3	5.9	4.1	2.3
首都圏	66	82	40	83	127	41	30	5	9	0
東海圏	27	35	9	27	40	12	6	3	2	0
九州圏	17	53.0	13.6	40.9	60.6	18.2	9.1	4.5	3.0	0.0
その他の国内地域	42	16	5	15	15	2	5	0	3	0
中国	25	59.3	18.5	55.6	55.6	7.4	18.5	0.0	11.1	0.0
東南アジア	46	17	2	7	9	1	1	3	0	0
中国、東南アジアを除くアジア	6	100.0	58.8	41.2	52.9	5.9	5.9	17.6	0.0	0.0
北米	11	42	5	23	21	8	5	2	2	0
欧州・ロシア	4	100.0	59.5	11.9	54.8	50.0	19.0	11.9	4.8	0.0
南米	3	25	20	12	5	2	0	2	0	0
その他の海外地域	3	100.0	80.0	12.0	48.0	20.0	8.0	8.0	0.0	0.0
無回答	11	46	3	20	10	7	2	8	1	0
	11	100.0	78.3	6.5	43.5	21.7	15.2	4.3	2.2	0.0
	6	5	1	1	0	0	0	1	0	0
	11	100.0	83.3	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	4	9	0	7	2	1	0	1	0	0
	4	100.0	81.8	0.0	63.6	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0
	4	4	0	1	2	0	0	0	0	0
	3	100.0	100.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3	2	0	0	0	0	0	1	1	0
	3	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	3	2	0	2	0	1	1	0	0	0
	11	1	0	1	0	0	0	0	0	10
	11	100.0	66.7	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	11	1	0	1	0	0	0	0	0	10
	11	100.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9

- ・設備投資場所ごとの目的について聞いたところ、国内での投資では、「老朽施設等の更新・補修」が最も多くなっている。
- ・一方、中国や東南アジアなどの海外では、「能力増強・販路拡大」との回答が最も多くなっている。

【参考－BSI値の推移】

回数・時期	国内景気			自社業況			
	足元	3カ月後	6カ月後	足元	3カ月後	6カ月後	
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 10.9	▲ 4.3
11	2003年9月	6.1	20.8	16.8	▲ 5.2	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	16.6	27.5	12.3	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.0	32.9	5.5	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	34.6	35.6	6.8	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	29.3	15.0	14.0	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	▲ 9.6	4.5	7.1	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	5.5	15.7	▲ 3.0	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	12.9	28.2	▲ 1.1	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	27.6	23.0	4.1	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	38.8	36.3	16.9	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.5	39.8	14.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	39.0	30.6	7.4	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	34.5	18.7	8.4	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	15.5	15.6	20.7	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	29.7	24.9	7.3	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	19.8	22.0	▲ 0.2	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	13.5	10.2	▲ 1.2	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	5.3	18.7	▲ 6.5	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 10.0
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 14.4	▲ 0.2
41	2011年3月	5.3	6.9	9.8	▲ 1.6	1.4	5.0
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 9.2	10.7
43	2011年9月	▲ 9.5	2.0	5.7	▲ 8.0	8.0	2.1
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 10.4	2.1
45	2012年3月	▲ 8.5	14.3	17.2	▲ 12.2	1.0	10.1
46	2012年6月	▲ 4.9	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	5.2	19.0
47	2012年9月	▲ 9.9	3.2	2.8	▲ 5.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲ 40.5	▲ 20.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 12.3	▲ 4.6
49	2013年3月	22.0	37.7	38.0	▲ 1.7	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	47.4	43.6	8.2	20.5	24.9

国内景気判断と自社業況判断の推移



—●— 国内景気判断 -■- 自社業況判断